

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 神山 修		
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的	国土の状況について科学的かつ客観的に分析し、国土政策の企画・立案業務を実施する上での職員の支援をするとともに、国民に国土の状況をよりよく理解してもらうようにするため、国土の政策上の課題に的確に対応した国土に関する情報(国土情報)の整備を戦略的に推進し、広く提供する。							
事業概要	国土情報を分析し国土政策の企画立案業務に活用するため省内で用いる地理情報システム(GIS)として整備・提供している新国土数値情報利用・管理システム(NewISLAND)について、分析や作図等の機能の拡充や操作性の向上を図るとともに、国土情報データベースへの国土数値情報及び国勢調査等の統計データ等の追加を行う。また、国土情報のインターネットを通じた一般国民向けの提供のため、国土数値情報等を簡単に閲覧することのできる国土情報ウェブマッピングシステムの機能拡充を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	45	49	49	46		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	45	49	49	46		
	執行額	40	33	38				
執行率(%)	90%	66%	77%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国土数値情報のダウンロード件数		成果実績	万件	50	52	82	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度		順調	順調	順調	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国土情報データベースへのデータ登録(各種統計データ、メッシュデータ)		活動実績		平成17年国勢調査、事業所・企業統計調査他	平成20年住宅・土地統計調査、平成19年商業統計他	平成22年国勢調査、平成20年工業統計他	—
単当たりコスト	3円(実績額/レコード数)		算出根拠	国土情報データベースへの統計データ登録業務実績額:8百万円 登録データレコード数:約250万件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費	46						
	計	46						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政策立案業務又は国民への情報提供のための情報システムにデータを登録する業務であり、国自らの事務運営に必要なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施し、競争性の確保やコストの削減に努めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土数値情報のダウンロード件数は着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土政策の企画立案業務に活用するための情報システム及び国民からのニーズの高い国土数値情報を一般提供するための情報システムのデータベースにデータを登録する等の業務であり、最新の情報を利用可能とするために継続的に行う必要性が高い。 一般競争入札を実施しているところであるが、引き続き一般競争での発注を行う。 各民間企業に発注した業務に対しては、業務開始前に、その内容、進め方について、担当の監督職員と十分な打合せを行い、業務計画書の内容や想定される業務量等について確認している。また、業務実施中においても進捗管理を行っており、最終的には成果品で確認している。 平成23年度においては東日本大震災を受け、平成22年国勢調査・被災3県の人口等基本集計等を他の統計データに先行して登録するなど、業務上のニーズに的確に対応した。 引き続き、ユーザーニーズの高い最新のデータを精査し登録するとともに、システムの改良については必要最小限とする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	80	平成23年行政事業レビュー	68

国土交通省
38百万円

国土情報を利用するシステムのデータベースの充実のための企画・立案

【一般競争入札・少額随契】

A.民間企業
(6社)
38百万円

国土情報を利用するシステムのデータベースへの統計データ等の登録作業等を実施

資金の流れ
(単位：百万円)

A.(株)SRC総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	10			
税	消費税	0.5			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SRC総合研究所	日経NEEDSデータバンクの国土情報データベースへの登録	10	3	87%
2	内外地図(株)	国土情報データベースへの統計データ登録	8	3	86%
3	日本電気(株)	国土数値情報データ変換ツールの改良及び国土数値情報利活用支援業務	8	4	84%
4	(株)ライテック	新国土数値情報利用・管理システムの改良	6	4	43%
5	ニューコン(株)	土地利用に係る計画図等の情報を管理するシステムの改良	3	3	66%
6	アジア航測(株)	国土画像情報の検索環境整備	0.9	-	-